

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2022年4～6月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2022年4～6月実績、2022年7～9月予測
- 対象企業／県内主要企業482社
うち、回答社数237社(製造業96社、非製造業141社)

〈2022年7月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2022年1～6月期の実績	9
(2) 2022年7～12月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

1. 概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 7pt 上昇

— 製造業が悪化した一方、非製造業は行動制約の緩和等から改善

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 17.4% と前期（2021 年 1～3 月期）調査の同 24.6% から 7 ポイント（以下、pt）上昇した。

今期は、世界的な供給制約や仕入価格の上昇等を背景に製造業の景況感が落ち込んだものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）による行動制約の緩和などを受けて非製造業の景況感が改善し、全産業ベースでの改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 24.0% と前期から 9pt 低下した。製造業では、世界的な供給制約を背景に生産・受注減が続く品目があることや、急激な円安等により資源・資材、エネルギー等の価格が更に上昇したことなどを背景に、景況感が悪化したと考えられる。

非製造業は「悪化」超 12.8% と前期から 18pt 上昇した。非製造業では、新型コロナによる行動制約の緩和等が消費マインドの改善につながったことなどから、資源・資材価格高騰の影響が大きい建設業を除き、すべての業種で景況感が改善したとみられる。

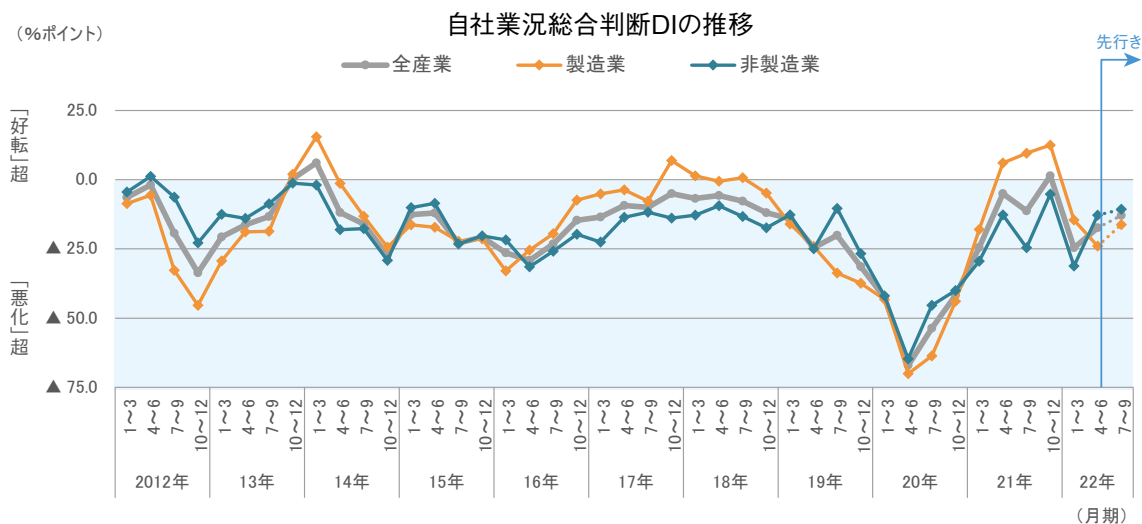
次期（2022 年 7～9 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 12.9% と今期から 5pt 上昇の見通し。業種別にみると、製造業が「悪化」超 16.2% と 8pt 上昇、非製造業が「悪化」超 10.7% と概ね横ばいの見込みである。もっとも、足もとでは県内にも「第 7 波」が到来したとみられる。先行きは、感染状況の推移とそれに伴う行動制約・経済対策の動向、また、世界的な供給制約や企業物価の上昇等が県内生産に与える影響を注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2021			2022			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	前回予測	7～9月期予測
全産業	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 24.4	▲ 12.9
製造業	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.2	▲ 16.2
非製造業	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 32.5	▲ 10.7

※自社業況総合判断 DI = 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合



2. 自社業況 — 製造業で9pt低下、非製造業で18pt上昇

自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超17.4%と、前期（2022年1～3月期）調査の同24.6%から7pt上昇した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超24.0%と前期から9pt低下した。企業からは、一部の部品・製品（半導体製造装置、建設用機械、建設用採石等）について需要が旺盛との声がある。一方で、「上海のロックダウン等に伴うメーカーの部品調達難が続き、受注が急減している」（輸送用機械）、「部品や部材の入手困難が来期も続く見通し」（電気機械）といった声も多く聞かれた。多くの製造業では、世界的な部品不足・サプライチェーン停滞の長期化や、急激な円安等に伴う資源・資材、エネルギー等の更なる価格上昇、ロシア・ウクライナ情勢など、様々な要因が複合的に作用する中で、景況感が悪化したとみられる。

非製造業は「悪化」超12.8%と、依然として水面下（「悪化」超）の数値ながらも、前期から18pt上昇した。企業からは「客数・売上とも回復基調」（小売業）、「ホテル事業が緩やかに持ち直している」（宿泊業）、「来店客が増加傾向にある」（飲食業）といった声が上がっている。非製造業では、新型コロナによる行動制約の緩和等が消費マインドの改善につながり、サービス関連業種やその取引業種を中心に、景況感が上向いたとみられる。

先行き（2022年7～9月期）は、全産業で「悪化」超12.9%と今期から5pt上昇し、業種別では、製造業が8pt上昇、非製造業が概ね横ばいの見通しとなっている。

もともと、7月以降、「BA.5」株の拡大等により県内にも「第7波」が到来したとみられるなど、新型コロナの感染状況が急速に悪化している。7月前半に実施予定だった国の「全国旅行支援」も、延期が発表された。今後の行動制約・経済対策の動向によっては、サービス関連業種やその取引業種を中心に、6月調査時点の予測よりも景況感が落ち込む可能性があると考えられる。

自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2021				2022		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
全産業	▲24.5	▲5.0	▲11.3	1.4	▲24.6	▲17.4	▲12.9
製造業	▲18.0	6.1	9.6	12.5	▲14.6	▲24.0	▲16.2
素材業種	▲38.5	57.1	16.6	14.3	▲18.2	7.2	7.1
加工業種	▲7.8	23.9	40.0	36.1	0.0	▲31.3	▲17.4
その他業種	▲25.0	▲34.2	▲29.7	▲16.7	▲34.5	▲26.5	▲24.2
非製造業	▲29.4	▲12.7	▲24.6	▲5.2	▲31.2	▲12.8	▲10.7
建設業	▲6.9	▲29.4	▲9.0	3.4	▲31.0	▲31.2	▲18.7
卸売業	▲37.5	▲20.8	▲28.0	▲16.7	▲39.2	▲12.0	▲28.0
小売業	▲38.1	▲17.7	▲39.1	▲33.3	▲59.1	▲27.3	▲18.2
運輸・倉庫業	▲46.1	▲6.3	▲47.1	0.0	▲50.0	0.0	8.3
サービス業他	▲30.9	2.0	▲18.8	3.9	▲7.3	2.0	2.0

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

従業員数	2021				2022		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
30人未満	▲34.7	▲29.6	▲28.6	▲14.1	▲37.3	▲28.2	▲19.2
30～99人	▲21.6	4.8	▲3.6	8.5	▲26.0	▲13.7	▲18.9
100～299人	▲23.4	14.3	▲5.0	10.8	▲5.0	▲19.5	▲2.5
300人以上	▲3.9	20.0	14.3	15.4	▲8.7	0.0	5.9

3. 地域別の動向 — 全ての地域で非製造業のDIが上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超15.1%と前期比13pt上昇した。製造業は「悪化」超28.2%と前期から横ばい、非製造業は「悪化」超8.8%と同20pt上昇した。

〈県南地域〉

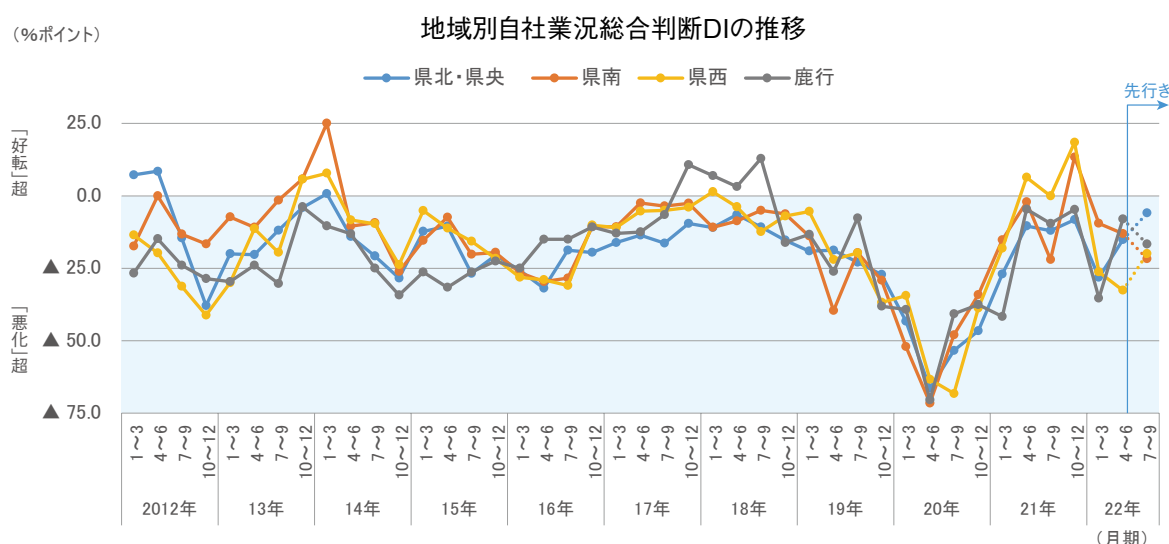
全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超13.0%と前期比4pt低下した。製造業は「悪化」超19.0%と同31pt低下し、非製造業は「悪化」超8.0%と同16pt上昇した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超32.6%と前期比6pt低下した。製造業は「悪化」超27.3%と同22pt低下し、非製造業は「悪化」超37.5%と同13pt上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超8.0%と前期比27pt上昇した。製造業は「悪化」超14.3%と同19pt上昇し、非製造業は0.0%と同38pt上昇した。



4. 国内景気の動向 — 製造業で4pt上昇、非製造業で20pt上昇

全産業の国内景気判断DIは、「悪化」超15.7%と前期比14pt上昇した。業種別にみると、製造業は前期比4pt上昇し、非製造業は同20pt上昇した。先行き（2022年7～9月期）は、製造業で今期から4pt上昇、非製造業で概ね横ばいとなる見通し。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2021				2022		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
全産業	▲ 53.3	▲ 18.4	▲ 20.2	5.0	▲ 29.4	▲ 15.7	▲ 12.9
製造業	▲ 40.8	▲ 3.1	▲ 4.3	17.2	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 16.1
非製造業	▲ 62.6	▲ 29.1	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 33.1	▲ 12.8	▲ 10.8

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

5. 企業経営

項目別判断DI (2022年1～3月期、4～6月期)

(前年同期比・%ポイント)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期
全産業	▲17.2	▲9.3	-	-	-	-	-	-	58.9	69.2	19.3	29.8	▲22.7	▲24.0
製造業	▲13.3	▲14.7	▲16.9	▲16.8	▲7.2	▲10.6	10.0	17.0	75.9	79.2	19.8	33.4	▲19.5	▲36.5
素材業種	18.2	14.3	▲9.1	21.5	18.2	30.8	18.2	7.1	63.6	64.3	36.4	42.9	▲18.2	▲28.6
加工業種	▲6.9	▲27.7	▲7.0	▲27.7	2.3	▲23.4	7.5	25.6	79.1	85.4	21.9	33.3	▲4.8	▲33.4
その他業種	▲34.5	▲8.8	▲34.5	▲17.6	▲31.1	▲8.8	10.4	9.0	75.9	76.5	10.4	29.5	▲41.4	▲44.1
非製造業	▲20.0	▲5.4	-	-	-	-	-	-	47.0	61.9	19.0	27.2	▲24.8	▲15.4
建設業	▲22.2	▲24.2	-	-	-	-	-	-	58.6	87.5	14.8	35.5	▲31.1	▲32.3
卸売業	▲17.4	0.0	-	-	-	-	-	-	56.6	72.0	36.3	44.0	▲26.1	0.0
小売業	▲40.9	▲28.6	-	-	-	-	-	-	57.1	50.0	27.3	27.3	▲54.5	▲38.1
運輸・倉庫業	▲22.2	20.0	-	-	-	-	-	-	62.5	22.2	28.6	12.5	▲20.0	0.0
サービス業他	▲7.7	8.5	-	-	-	-	-	-	23.7	52.1	5.3	15.2	▲4.9	▲6.3

※仕入価格、販売価格は前期比

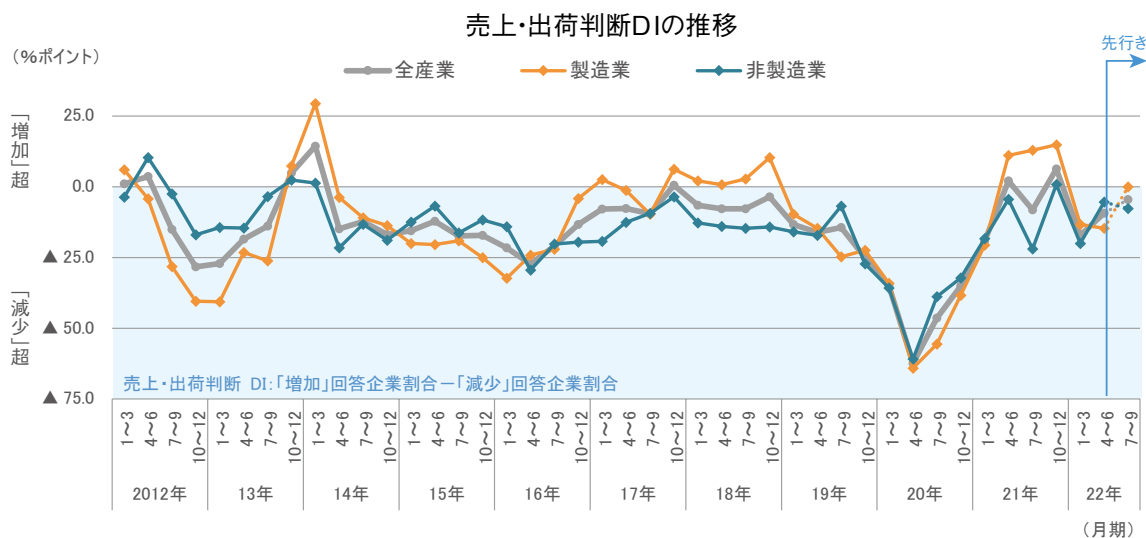
(1) 売上・出荷動向：売上・出荷判断DIは製造業で概ね横ばい、非製造業で15pt上昇

売上・出荷判断DIは、全産業で「減少」超9.3%と前期比8pt上昇した。

業種別にみると、製造業では「減少」超14.7%と前期から概ね横ばいだった。企業からは「建設機械用の部品出荷が大幅に増えている」(金属製品)といった声がある一方で、「需要は旺盛だが、部品調達難に伴う受注先の生産調整等があり、売上が一定しない」(化学)、「受注はコロナ前の水準に戻ったが、部材の入手難が続いている」(業務用機械)などの声もあり、世界的な部品不足・サプライチェーン停滞の悪影響が続いている企業が少なくないとみられる。

非製造業では「減少」超5.4%と、前期比15pt上昇した。企業からは、「感染状況が落ち着いたことから、家庭向けの売上がやや減少したものの、外食向けの売上が増加した」(米穀類卸売業)、「時短・休業の要請が無く、全店舗が営業出来ており、売上が回復傾向にある」(飲食業)など、新型コロナによる行動制約の緩和に伴って、売上が増加したとの声が聞かれる。もっとも、世界的な部品不足・サプライチェーン停滞のために販売商品の入荷が滞っているなど、販売機会の損失を指摘する声も多く、売上動向は企業ごとにまだら模様となっていると推測される。

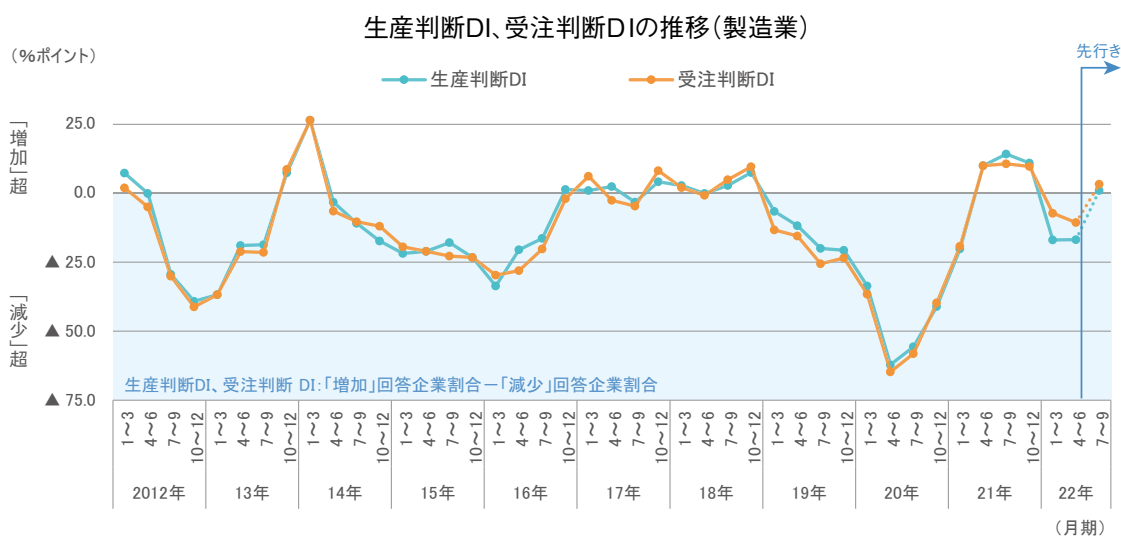
先行き(2022年7～9月期)は、全産業で「減少」超4.5%と今期から5pt上昇し、業種別では、製造業が15pt上昇、非製造業が概ね横ばいとなる見通しである。



(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断DIは横ばい、受注判断DIは3pt低下

製造業の生産判断DIは「減少」超16.8%と前期から横ばい、受注判断DIは「減少」超10.6%と前期比3pt低下した。企業からは、半導体製造装置や建設用機械の部品需要等が堅調との声が聞かれた一方で、「取引先がロシア向け輸出を停止したことから、大幅な受注減となった」（金属製品）、「海外製の電子部品の調達が悪化した」（電気機械）など、ロシア・ウクライナ情勢や、部品不足・サプライチェーン停滞の悪影響を指摘する声も上がっている。

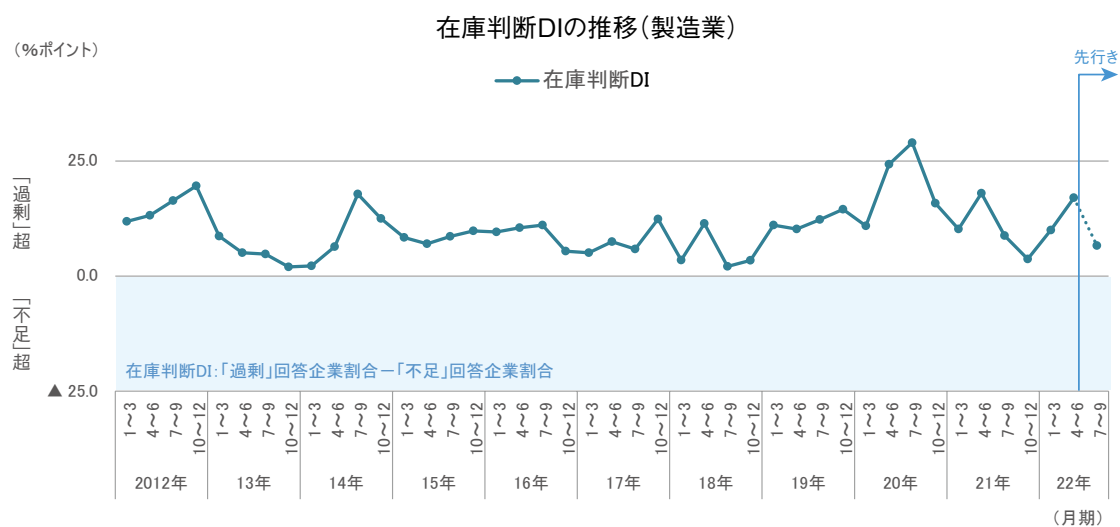
先行き（2022年7～9月期）は、生産判断DIが「増加」超1.0%と今期から18pt上昇し、受注判断DIが同3.3%と14pt上昇する見通しである。ただし、世界情勢や世界的な部品不足・サプライチェーン停滞に伴う先行き不透明感を指摘する声も多く、楽観視は出来ない状況にある。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断DIは7pt上昇

製造業の在庫判断DIは「過剰」超17.0%と、前期比7pt上昇した。

先行き（2022年7～9月期）は、「過剰」超6.6%と今期から10pt低下する見通しである。



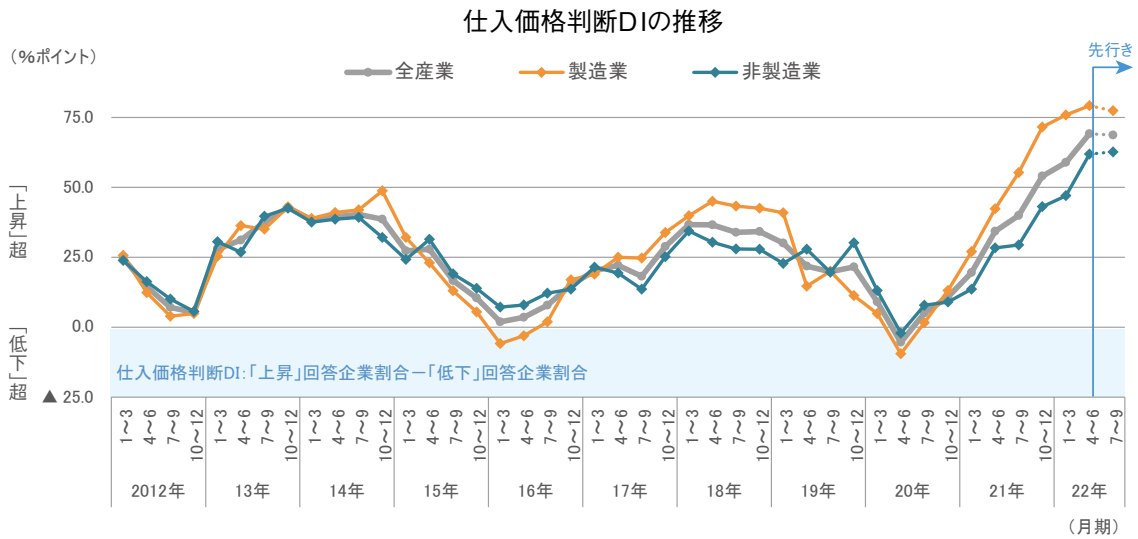
(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は 10pt 上昇、販売価格判断 DI は 11pt 上昇

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 69.2%と前期から 10pt 上昇した。製造業は同 79.2%と、2008 年 7～9 月期の同 79.6%に次ぎ、過去 20 年で 2 番目に高い水準となった。

製造業からは「前年比で原材料費が 140%、缶代が 10% 上昇した」（食料品）、「円安で銅が 3 割、アルミが 4 割値上がった」（精密機械）など、大幅な仕入価格上昇を指摘する声がある。

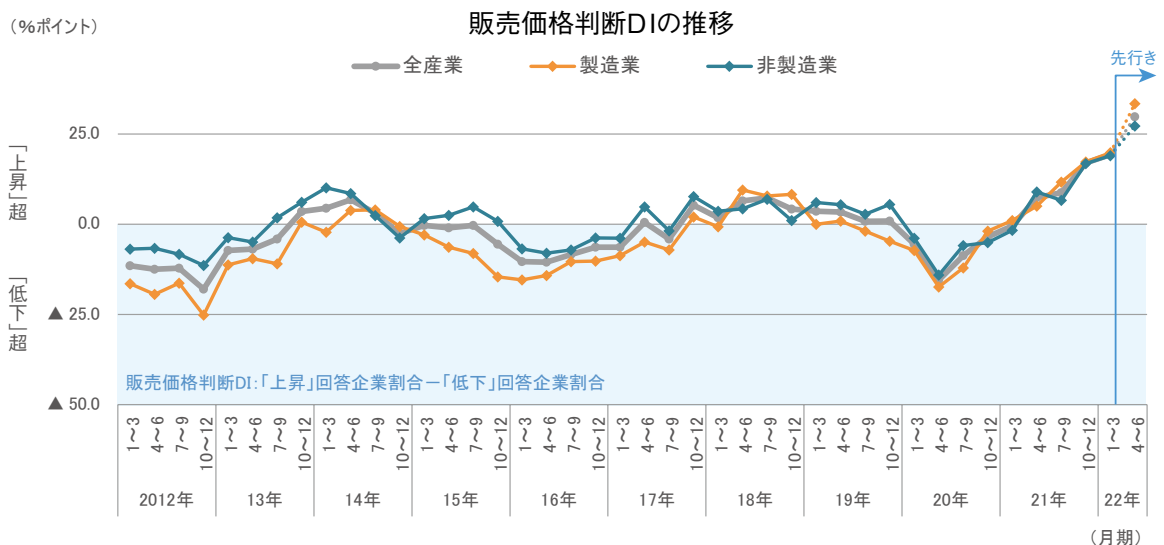
先行き（2022 年 7～9 月期）は、全産業で「上昇」超 68.7%と今期から横ばいとなり、業種別では、製造業が同 77.4%と概ね横ばい、非製造業が同 62.7%と横ばいとなる見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 29.8%と前期から 11pt 上昇した。業種別にみると、製造業は同 33.4%と 14pt 上昇、非製造業は同 27.2%と 8pt 上昇している。

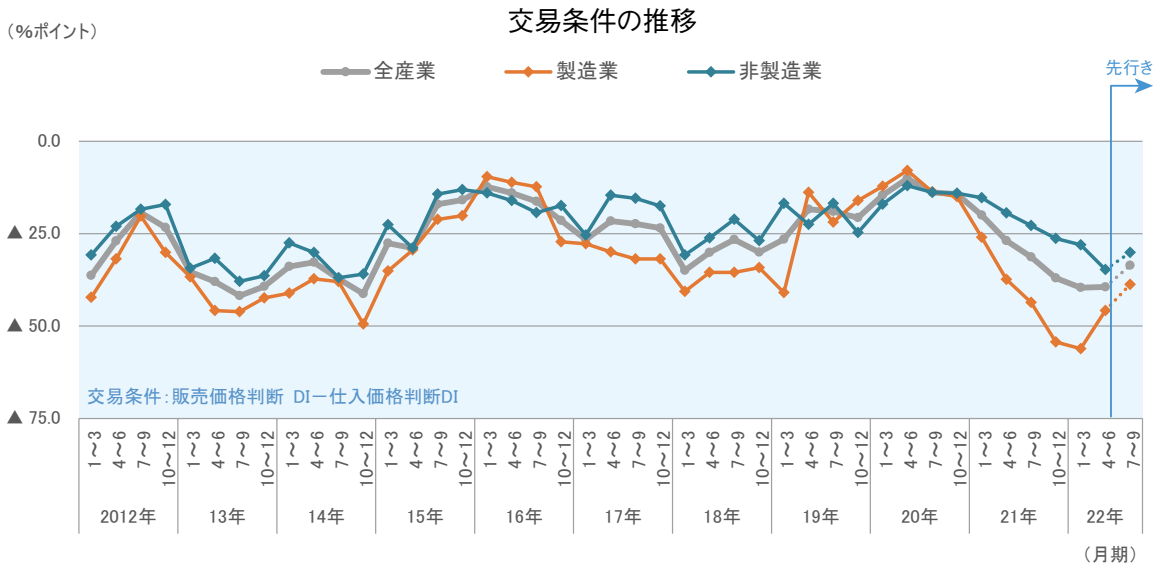
先行き（2022 年 7～9 月期）は、全産業で「上昇」超 35.1%と今期から 5pt 上昇し、業種別では、製造業が同 38.7%と 5pt 上昇、非製造業が同 32.6%と 5pt 上昇する見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 39.4%と前期から横ばいだった。業種別にみると、製造業は▲ 45.8%と 10pt 上昇し、非製造業は▲ 34.7%と 7pt 低下している。企業からは「仕入価格の上昇頻度が高く、値上げ交渉が困難」（金属製品）といった声もあり、度重なる仕入価格上昇に交渉が追いつかないケースが出てきているとみられる。

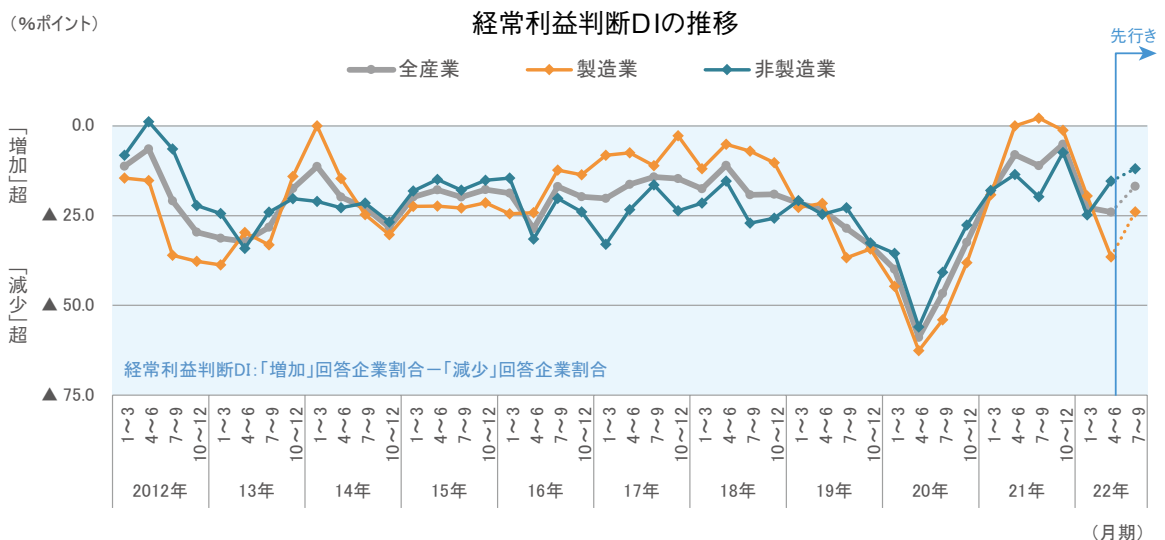
先行き（2022年7～9月期）は、全産業で▲ 33.6%と今期から 6pt 上昇し、業種別では、製造業が▲ 38.7%と 7pt 上昇、非製造業が▲ 30.1%と 5pt 上昇する見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で 17pt 低下、非製造業で 9pt 上昇

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 24.0%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 36.5%と前期から 17pt 低下し、非製造業は同 15.4%と同 9pt 上昇した。

先行き（2022年7～9月期）は、全産業で「減少」超 16.8%と今期から 7pt 上昇し、業種別では、製造業は同 23.9%と 13pt 上昇、非製造業は同 11.9%と 4pt 上昇する見通しである。



(6) 経営上の問題点：「原材料（仕入）高」が56期振りに1位に

経営上の問題点は、全産業で「原材料（仕入）高」が47.8%（前期比2.2pt上昇）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が44.0%（同6.5pt低下）、「人材難」が37.9%（同2.5pt上昇）などとなった。「原材料（仕入）高」が1位となるのは、2008年4～6月期（62.8%）以来、56期（14年）振りとなる。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が63.2%（同0.7pt低下）と最も多く、「売上・受注の停滞・減少」が38.9%（同8.1pt低下）、「人材難」が32.6%（同2.5pt上昇）と続いた。

非製造業では、新型コロナによる行動制約の緩和等を背景に、1位の「売上・受注の停滞・減少」が47.4%（同5.4pt低下）と割合を下げた一方、「人手不足求人難」が42.3%（同9.0pt上昇）、「人材難」が41.6%（同2.6pt上昇）と、「人」に係る問題の割合が上昇した。

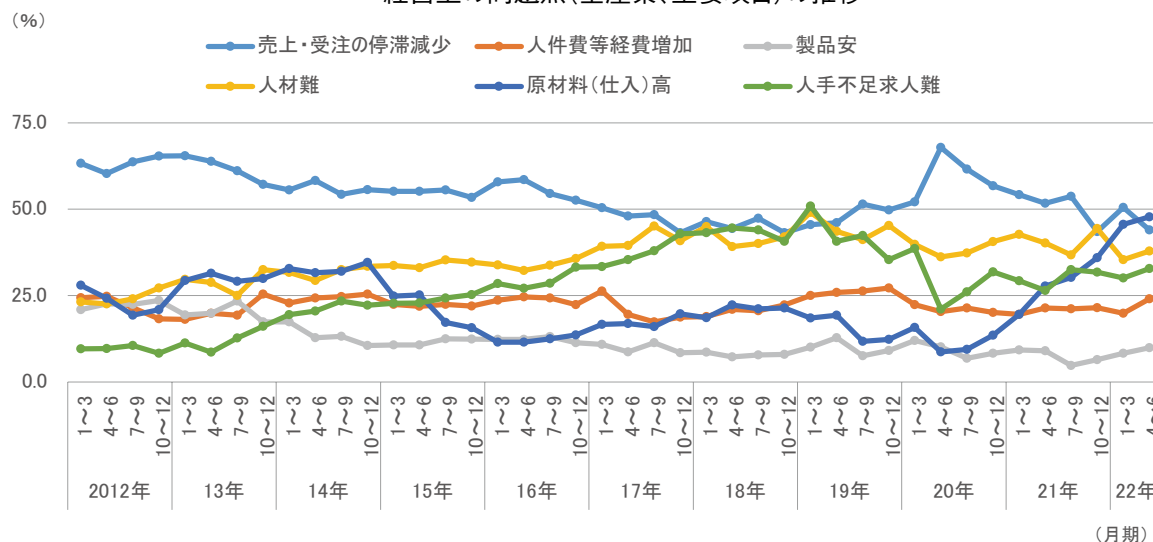
経営上の問題点（2022年4～6月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	44.0	7.8	24.1	12.1	1.7	4.3	47.8	9.9	32.8	37.9	0.9	1.3	1.3	4.3	4.3
製造業	38.9	12.6	23.2	18.9	2.1	8.4	63.2	10.5	18.9	32.6	1.1	1.1	3.2	3.2	5.3
素材業種	21.4	28.6	21.4	35.7	7.1	7.1	64.3	14.3	21.4	28.6	0.0	0.0	14.3	7.1	0.0
加工業種	44.7	6.4	21.3	10.6	2.1	6.4	63.8	8.5	19.1	36.2	2.1	2.1	0.0	0.0	10.6
その他業種	38.2	14.7	26.5	23.5	0.0	11.8	61.8	11.8	17.6	29.4	0.0	0.0	2.9	5.9	0.0
非製造業	47.4	4.4	24.8	7.3	1.5	1.5	37.2	9.5	42.3	41.6	0.7	1.5	0.0	5.1	3.6
建設業	37.5	3.1	21.9	6.3	6.3	0.0	40.6	6.3	56.3	56.3	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
卸売業	54.2	8.3	12.5	8.3	0.0	0.0	54.2	29.2	25.0	20.8	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2
小売業	61.9	4.8	33.3	4.8	0.0	4.8	38.1	9.5	23.8	38.1	0.0	4.8	0.0	4.8	4.8
運輸・倉庫業	66.7	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	58.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
サービス業他	39.6	2.1	29.2	8.3	0.0	2.1	29.2	4.2	54.2	39.6	0.0	2.1	0.0	4.2	6.3

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移



(月期)

6. 設備投資

(1) 2022年1～6月期の実績：計画比で製造業・非製造業とも概ね横ばい

設備投資実施割合は全産業で59.5%と、当初計画（58.5%）から概ね横ばい、前期（2021年7～12月期）実績の57.6%から概ね横ばいだった。投資内容をみると、「買替・更新」（37.0%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（31.8%）、「新規の導入」（27.6%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が62.5%と当初計画（62.2%）から横ばい、前期実績の63.4%から横ばいだった。投資内容をみると、「買替・更新」（46.1%）が最も多く、次いで「新規の導入」（34.8%）、「改装・改築」（19.3%）などとなっている。

非製造業では実施割合が57.4%と当初計画（56.3%）から概ね横ばい、前期実績の54.1%から3pt上昇した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（40.6%）が最も多く、次いで「買替・更新」（30.8%）、「新規の導入」（22.5%）などとなっている。

設備投資の実績（2022年1～6月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	58.5	59.5	27.6	37.0	7.5	20.7	4.2	31.8
製造業	62.2	62.5	34.8	46.1	5.8	19.3	3.4	18.4
素材業種	71.4	71.4	21.4	50.0	15.4	28.6	0.0	21.4
加工業種	66.7	64.6	39.1	51.2	4.8	21.4	4.8	19.0
その他業種	53.1	55.9	34.4	37.5	3.2	12.5	3.2	16.1
非製造業	56.3	57.4	22.5	30.8	8.6	21.7	4.8	40.6
建設業	46.7	56.3	13.3	16.7	6.7	13.3	3.3	46.7
卸売業	58.3	44.0	13.6	30.4	13.0	13.0	9.1	33.3
小売業	61.1	45.5	18.2	27.3	4.5	18.2	4.5	36.4
運輸・倉庫業	58.3	75.0	30.0	50.0	22.2	22.2	0.0	63.6
サービス業他	58.8	66.0	33.3	37.8	6.8	33.3	4.7	37.0

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2022年7～12月期の計画：「計画あり」は全産業で4pt低下の見通し

先行き（2022年7～12月期）の「計画あり」の割合は、全産業で55.7%と、今期実績から4pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（35.9%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（30.1%）、「新規の導入」（28.1%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が58.3%と、今期実績から4pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（40.9%）が最も多く、次いで「新規の導入」（40.2%）、「車両・運搬具等」（23.3%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が53.9%と、今期実績から4pt低下する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（34.6%）が最も多く、次いで「買替・更新」（32.6%）、「新規の導入」（20.0%）などとなっている。

設備投資の計画（2022年7～12月期）

(%)

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.7	▲3.8	28.1	35.9	6.1	16.6	3.8	30.1
製造業	58.3	▲4.2	40.2	40.9	9.3	12.6	4.7	23.3
素材業種	78.6	7.1	42.9	71.4	21.4	21.4	0.0	21.4
加工業種	58.3	▲6.3	40.5	40.5	7.3	14.6	7.3	22.0
その他業種	50.0	▲5.9	38.7	28.1	6.5	6.3	3.2	25.8
非製造業	53.9	▲3.5	20.0	32.6	4.0	19.2	3.2	34.6
建設業	37.5	▲18.8	10.0	13.3	6.7	6.7	0.0	30.0
卸売業	48.0	4.0	22.7	37.5	0.0	17.4	9.5	33.3
小売業	59.1	13.6	19.0	42.9	9.5	27.3	0.0	42.9
運輸・倉庫業	58.3	▲16.7	45.5	50.0	0.0	11.1	11.1	60.0
サービス業他	64.0	▲2.0	19.6	34.1	2.3	26.1	2.3	28.9

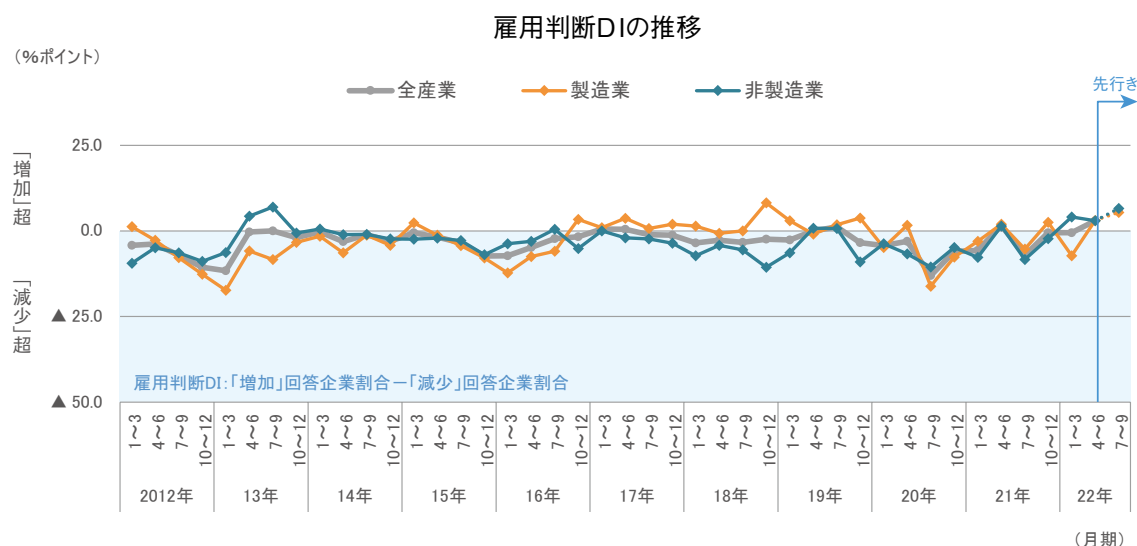
※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業で 10pt 上昇、非製造業で概ね横ばい

雇用判断 DI は、全産業で「増加」超 3.0%と前期（「減少」超 0.5%）から 4pt 上昇した。

業種別にみると、製造業が「増加」超 3.1%と前期比 10pt 上昇した一方、非製造業は同 3.0%と概ね横ばいとなっている。

先行き（2022年7～9月期）は、全産業で「増加」超 6.2%と今期から 3pt 上昇し、業種別では、製造業が同 5.4%と概ね横ばい、非製造業が同 6.6%と 4pt 上昇する見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期比で製造業は 5pt 低下、非製造業は 6pt 上昇

資金繰り DI を業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超 11.7%と、前期予測（同 13.5%）から概ね横ばい、前期（同 7.2%）から 5pt 低下した。非製造業では「楽になった」超 2.9%と、前期予測（「苦しくなった」超 3.3%）から 6pt 上昇、前期（同 3.2%）から 6pt 上昇した。

企業からは「原材料費高騰分の価格転嫁が遅れ、採算が悪化した」（食料品製造業）、「燃料サーチャージの見直しで収益がアップした」（運輸・倉庫業）といった声が聞かれる。

先行き（2022年7～9月期）は、製造業が「苦しくなる」超 18.9%と今期から 7pt 低下し、非製造業が同 4.3%と 7pt 低下する見通しである。

資金繰り DI の推移

(前期比・％ポイント)

		2019				2020				2021				2022			
		1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	前回予測	7～9 月期予測
製造業	DI	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲13.5	▲18.9
	楽	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	2.4	3.3
	変わらない	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	81.7	74.4
	苦	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	15.9	22.2
非製造業	DI	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲3.3	▲4.3
	楽	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	6.5	7.1
	変わらない	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	83.7	81.4
	苦	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.8	11.4

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が57.1%（前期比4.4pt低下）と最も多く、次いで「採算悪化」が30.2%（同2.5pt上昇）、「設備資金増加」が25.5%（同0.1pt低下）となった。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が50.5%（同2.0pt低下）と最も多く、次いで「採算悪化」が36.3%（同1.2pt低下）、「設備資金増加」が33.0%（同0.8pt低下）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が62.0%（同5.8pt低下）と最も多く、次いで「採算悪化」が25.6%（同4.7pt上昇）、「設備資金増加」が19.8%（同0.2pt低下）と続いた。

資金繰り上の問題点（2022年4～6月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他の
全産業	25.5	22.2	6.6	2.8	2.8	9.0	57.1	30.2	3.8	6.6	3.3	1.4	9.0
製造業	33.0	27.5	3.3	3.3	3.3	16.5	50.5	36.3	4.4	11.0	3.3	2.2	5.5
素材業種	38.5	38.5	0.0	0.0	0.0	23.1	38.5	38.5	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0
加工業種	29.5	20.5	4.5	2.3	4.5	18.2	56.8	25.0	4.5	13.6	2.3	0.0	6.8
その他	35.3	32.4	2.9	5.9	2.9	11.8	47.1	50.0	2.9	11.8	2.9	2.9	5.9
非製造業	19.8	18.2	9.1	2.5	2.5	3.3	62.0	25.6	3.3	3.3	3.3	0.8	11.6
建設業	0.0	16.0	16.0	4.0	4.0	4.0	64.0	40.0	4.0	0.0	0.0	4.0	8.0
卸売業	20.0	30.0	15.0	5.0	0.0	5.0	50.0	40.0	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0
小売業	20.0	10.0	5.0	0.0	0.0	10.0	70.0	10.0	5.0	15.0	10.0	0.0	5.0
運輸・倉庫業	50.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	83.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
サービス業	22.7	18.2	6.8	2.3	2.3	0.0	56.8	18.2	2.3	2.3	4.5	0.0	18.2

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 長期資金・短期資金とも製造業は易化、非製造業は横ばい

借入難易度判断DIをみると、長期資金は製造業で易化し、非製造業で横ばいとなった。短期資金も製造業で易化し、非製造業で横ばいとなった。先行きは、長期資金・短期資金の両方で、製造業・非製造業とも概ね横ばいの見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

		2019				2020				2021				2022				
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
		月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	前予測	月期予測	
長期資金	製造業	DI	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲8.7	▲3.3
		楽	1.5	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	1.3	3.4
		変わらない	92.4	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	88.8	89.9
	非製造業	DI	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	2.2	0.8	0.0
		楽	4.8	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	6.0	6.0
		変わらない	88.9	91.2	90.3	94.4	89.8	80.6	80.9	85.5	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	88.8	88.1
短期資金	製造業	DI	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲8.7	▲3.3
		楽	1.5	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	1.3	3.4
		変わらない	93.1	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	88.8	89.9
	非製造業	DI	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.0	0.7
		楽	4.2	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.0
		変わらない	88.5	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	89.7	88.7
難	7.3	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	5.2	5.3		

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	237	79	80	41	35	2
製造業	96	28	33	23	12	0
素材業種	14	3	3	4	4	0
加工業種	48	12	20	14	2	0
その他業種	34	13	10	5	6	0
非製造業	141	51	47	18	23	2
建設業	32	18	9	4	1	0
卸売業	25	8	15	0	2	0
小売業	22	8	4	2	8	0
運輸・倉庫業	12	3	6	0	3	0
サービス業他	50	14	13	12	9	2

各業種内の構成

製 造 業	素材型	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工型	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業	建設業	建築、土木など	
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運輸・倉庫業	物流、旅客など	
	サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など	